

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名
 コード番号 3346 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.21lady.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤井 道子
 問合せ先責任者 役職名 経営管理担当取締役 氏名 岡田 剛士
 TEL (03)3556-2121

決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	93	(△48.4)	1	(—)	7	(—)
17年9月中間期	181	(△3.4)	△13	(—)	△11	(—)
18年3月期	378		△14		△13	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	13	(—)	318	23
17年9月中間期	△18	(—)	△415	99
18年3月期	△12		△290	79

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 43,573株 17年9月中間期 43,821株 18年3月期 43,740株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	1,994		1,516		76.0	34,968	34	
17年9月中間期	1,781		1,530		85.9	35,111	03	
18年3月期	1,753		1,536		87.6	35,246	28	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 43,361株 17年9月中間期 43,594株 18年3月期 43,594株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 586株 17年9月中間期 353株 18年3月期 353株

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	191	6	1

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円45銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0	0	0
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		755,327		739,493		576,677	
2 売掛金		11,073		16,339		17,082	
3 たな卸資産		13		10		11	
4 その他	※3	48,016		30,728		79,557	
流動資産合計		814,430	45.7	786,571	39.4	673,328	38.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	302,425		328,097		308,608	
減価償却累計額		50,756	251,668	69,714	258,382	59,838	248,769
(2) 工具・器具及び 備品		71,421		80,284		66,911	
減価償却累計額		41,433	29,988	38,598	41,686	37,098	29,813
(3) 土地	※1		216,218		216,218		216,218
有形固定資産合計		497,875	28.0	516,287	25.9	494,800	28.2
2 無形固定資産		2,506	0.1	942	0.1	1,412	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		56,903		222,878		225,026	
(2) 関係会社株式		443,673		380,877		399,273	
(3) その他		45,835		85,084		39,637	
投資評価引当金		△80,000		—		△80,000	
投資その他の 資産合計		466,412	26.2	688,840	34.5	583,937	33.3
固定資産合計		966,794	54.3	1,206,070	60.5	1,080,150	61.6
III 繰延資産		—	—	1,949	0.1	—	—
資産合計		1,781,224	100.0	1,994,591	100.0	1,753,478	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 1年以内返済予定 長期借入金	※1	68,196		108,876		62,513		
2 未払金		16,281		6,942		22,857		
3 未払法人税等		2,193		2,634		1,827		
4 その他	※3	17,497		16,643		11,743		
流動負債合計		104,168	5.9	135,096	6.8	98,941	5.7	
II 固定負債								
1 社債		—		100,000		—		
2 長期借入金	※1	145,626		242,433		117,211		
3 その他		800		800		800		
固定負債合計		146,426	8.2	343,233	17.2	118,011	6.7	
負債合計		250,594	14.1	478,329	24.0	216,952	12.4	
(資本の部)								
I 資本金		771,632	43.3	—	—	771,632	44.0	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		646,875		—		646,875		
2 その他資本剰余金		200,000		—		200,000		
資本剰余金合計		846,875	47.5	—	—	846,875	48.3	
III 利益剰余金								
1 中間(当期)未処理損 失		71,535		—		66,025		
利益剰余金合計		△ 71,535	△ 4.0	—	—	△ 66,025	△ 3.8	
IV その他有価証券 評価差額金		5,979	0.3	—	—	6,365	0.4	
V 自己株式		△ 22,321	△ 1.2	—	—	△ 22,321	△ 1.3	
資本合計		1,530,630	85.9	—	—	1,536,526	87.6	
負債及び資本合計		1,781,224	100.0	—	—	1,753,478	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		771,632	38.7	—	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		646,875		—	
(2) その他資本剰余金		—		200,000		—	
資本剰余金合計		—		846,875	42.4	—	
3 利益剰余金							
(1) その他利益準備金							
繰越利益剰余金		—		△ 52,158		—	
利益剰余金合計		—		△ 52,158	△ 2.6	—	
4 自己株式		—		△ 35,817	△ 1.8	—	
株主資本合計		—		1,530,531	76.7	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—		△ 14,268		—	
評価・換算差額金合計		—		△ 14,268	△ 0.7	—	
純資産合計		—		1,516,262	76.0	—	
負債及び純資産合計		—		1,994,591	100.0	—	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			181,816	100.0		93,787	100.0		378,035	100.0
II 売上原価			81,006	44.6		16,368	17.5		182,918	48.4
売上総利益			100,809	55.4		77,418	82.5		195,116	51.6
III 販売費及び一般管理費			114,288	62.8		75,609	80.6		209,675	55.4
営業利益又は営業損失(△)			△ 13,478	△ 7.4		1,808	1.9		△ 14,559	△ 3.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		158			50			352		
2 受取配当金		4,820			6,666			4,856		
3 その他		182	5,161	2.8	765	7,482	8.0	875	6,083	1.6
V 営業外費用										
1 支払利息		2,409			1,791			4,450		
2 投資事業組合損失		53			22			84		
3 その他		255	2,717	1.5	336	2,150	2.3	309	4,844	1.3
経常利益又は経常損失(△)			△ 11,034	△ 6.1		7,141	7.6		△ 13,320	△ 3.5
VI 特別利益										
1 関係会社株式売却益		—			—			7,120		
2 投資有価証券売却益		1,039			815			23,806		
3 投資評価引当金戻入益		—			25,506			—		
4 その他		280	1,319	0.7	—	26,322	28.1	452	31,378	8.3
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※1	—			311			5,180		
2 投資有価証券評価損		—			6,276			—		
3 店舗撤退損		1,160			—			1,160		
4 減損損失	※3	17,158			15,133			26,463		
5 その他		2,805	21,123	11.6	—	21,721	23.2	2,805	35,609	9.4
税引前中間純利益又は税引前中間(当期)純損失(△)			△ 30,838	△ 17.0		11,741	12.5		△ 17,551	△ 4.6
法人税、住民税及び事業税		481			1,054			1,758		
法人税等調整額		△ 13,090	△ 12,609	△ 7.0	△ 3,179	△ 2,124	△ 2.3	△ 6,590	△ 4,832	△ 1.2
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)			△ 18,229	10.0		13,866	14.8		△ 12,719	
前期繰越損失			53,306						53,306	
中間(当期)未処理損失			71,535						66,025	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	771,632	646,875	200,000	846,875	△ 66,025	△ 66,025	△ 22,321	1,530,161
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					13,866	13,866		13,866
自己株式の取得							△ 13,496	△ 13,496
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計					13,866	13,866	△ 13,496	369
平成18年9月30日残高	771,632	646,875	200,000	846,875	△ 52,158	△ 52,158	△ 35,817	1,530,531

	評価・差額等 合計	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	6,365	1,536,526
中間会計期間中の変動額		
中間純利益		13,866
自己株式の取得		△ 13,496
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 20,633	△ 20,633
中間会計期間中の変動額合計	△ 20,633	△ 20,263
平成18年9月30日残高	△ 14,268	1,516,262

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品・貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 投資評価引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。	—	(1) 投資評価引当金 同左
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」)(企業会 計審議会 平成14年8月9日)及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当中間会計期間から 適用しております。この結果、特別 損失が17,158千円増加し、税引前中 間純損失が17,158千円増加しており ます。 なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき当該各資産の金額から直接控 除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等 に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の 純資産の部の表示に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準第5号)及び 「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等の適用指針」(企 業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並び に改正後の「自己株式及び準備金の 額の減少等に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 最終改正平成18 年8月11日 企業会計基準第1号)及 び「自己株式及び準備金の額の減少 等に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準委員会 最終改正平成18 年8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はあ りません。 なお、従来の「資本の部」の合計 に相当する金額は1,516,262千円であ ります。 中間財務諸表等規則の改正により、 当中間会計期間における中間財務諸 表は、改正後の中間財務諸表等規則 により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に 係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離 等に関する会計基準」(企業会計基 準委員会 平成17年12月27日 企業 会計基準第7号)並びに「企業結合会 計基準及び事業分離等会計基準に関 する適用指針」(企業会計基準委員 会 平成17年12月27日 企業会計基 準適用指針第10号)を適用しており ます。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」)(企業会 計審議会 平成14年8月9日)及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当中間会計期間から 適用しております。この結果、 26,463千円を減損損失として特別損 失に計上しております。</p>

これにより損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当該出資の額は、前中間会計期間には投資その他の資産の「出資金」に72,744千円計上されていましたが、当中間会計期間には投資その他の資産の「投資有価証券」に7,806千円計上されています。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>139,820千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>216,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356,038千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>68,196千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>145,626千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,822千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 子会社のリース契約に対し、債務保証を行っている。 (株)リテイルネット 1,641千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	139,820千円	土地	216,218千円	合計	356,038千円	1年以内返済 予定長期借入金	68,196千円	長期借入金	145,626千円	合計	213,822千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>132,564千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>216,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348,782千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>68,196千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>83,113千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,309千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 子会社のリース契約に対し、債務保証を行っている。 (株)リテイルネット 982千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	132,564千円	土地	216,218千円	合計	348,782千円	1年以内返済 予定長期借入金	68,196千円	長期借入金	83,113千円	合計	151,309千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>128,587千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>216,218千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344,805千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年以内返済 予定長期借入金</td> <td>62,513千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>117,211千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,724千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 子会社のリース契約に対し、債務保証を行っている。 (株)リテイルネット 1,395千円</p> <p>※3 _____</p>	建物	128,587千円	土地	216,218千円	合計	344,805千円	1年以内返済 予定長期借入金	62,513千円	長期借入金	117,211千円	合計	179,724千円
建物	139,820千円																																					
土地	216,218千円																																					
合計	356,038千円																																					
1年以内返済 予定長期借入金	68,196千円																																					
長期借入金	145,626千円																																					
合計	213,822千円																																					
建物	132,564千円																																					
土地	216,218千円																																					
合計	348,782千円																																					
1年以内返済 予定長期借入金	68,196千円																																					
長期借入金	83,113千円																																					
合計	151,309千円																																					
建物	128,587千円																																					
土地	216,218千円																																					
合計	344,805千円																																					
1年以内返済 予定長期借入金	62,513千円																																					
長期借入金	117,211千円																																					
合計	179,724千円																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
※1	※1 固定資産除却損 建物 155千円 工具・器具 及び備品 155千円 計 311千円	※1 固定資産除却損 建物 4,433千円 工具・器具 及び備品 747千円 計 5,180千円																																																																				
2 減価償却実施額 有形固定資産 16,980千円 無形固定資産 3,659千円 計 20,639千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 17,879千円 無形固定資産 595千円 計 18,474千円	2																																																																				
※3 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しまし ました。	※3 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しまし ました。	※3 当社は、以下の資産グループ について減損損失を計上しまし ました。																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 社</td> <td>事業用資産</td> <td>営業権</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>東京都 品川区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,108</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,866</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>3,783</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	本 社	事業用資産	営業権	4,400	東京都 品川区	店舗	建物等	2,108	東京都 新宿区	店舗	建物等	6,866	兵庫県 神戸市	店舗	建物	3,783	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都 千代田 区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>10,319</td> </tr> <tr> <td>東京都 江東区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,813</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都 千代田 区	店舗	建物等	10,319	東京都 江東区	店舗	建物等	4,813	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 社</td> <td>事業用資産</td> <td>営業権</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>東京都 品川区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,108</td> </tr> <tr> <td>東京都 新宿区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,866</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>3,783</td> </tr> <tr> <td>大阪府 高槻市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>神奈川 県横須 賀市</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>795</td> </tr> <tr> <td>東京都 豊島区 K</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>4,575</td> </tr> <tr> <td>東京都 港区</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>2,970</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	本 社	事業用資産	営業権	4,400	東京都 品川区	店舗	建物等	2,108	東京都 新宿区	店舗	建物等	6,866	兵庫県 神戸市	店舗	建物	3,783	大阪府 高槻市	店舗	建物	963	神奈川 県横須 賀市	店舗	建物	795	東京都 豊島区 K	店舗	建物等	4,575	東京都 港区	店舗	建物等	2,970
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																			
本 社	事業用資産	営業権	4,400																																																																			
東京都 品川区	店舗	建物等	2,108																																																																			
東京都 新宿区	店舗	建物等	6,866																																																																			
兵庫県 神戸市	店舗	建物	3,783																																																																			
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																			
東京都 千代田 区	店舗	建物等	10,319																																																																			
東京都 江東区	店舗	建物等	4,813																																																																			
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																			
本 社	事業用資産	営業権	4,400																																																																			
東京都 品川区	店舗	建物等	2,108																																																																			
東京都 新宿区	店舗	建物等	6,866																																																																			
兵庫県 神戸市	店舗	建物	3,783																																																																			
大阪府 高槻市	店舗	建物	963																																																																			
神奈川 県横須 賀市	店舗	建物	795																																																																			
東京都 豊島区 K	店舗	建物等	4,575																																																																			
東京都 港区	店舗	建物等	2,970																																																																			
(経緯) 上記事業用資産は、シューファクト リーの営業権であります。シュー ファクトリー事業は現在営業損失で あり、収益性の回復には時間が掛か ると判断したため、減損損失を認識 いたしました。また、店舗につきま しては、収益性が著しく低下してお り今後も経常的な損失が予想される 店舗について、減損損失を認識いた しました。 (減損損失の金額)	(経緯) 店舗につきましては、収益性が著し く低下しており今後も経常的な損失 が予想される店舗について、減損損 失を認識いたしました。 (減損損失の金額)	(経緯) 上記事業用資産は、シューファクト リーの営業権であります。シュー ファクトリーは当中間期まで営業損 失であり、収益性の回復には時間が 掛かると判断したため、減損損失を 認識いたしました。 (減損損失の金額)																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業権</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11,330</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,158</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	営業権	4,400	建物	11,330	工具器具備品	1,427	合計	17,158	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>15,133</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	建物	15,133	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業権</td> <td>4,400</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>20,592</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,463</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額 (千円)	営業権	4,400	建物	20,592	工具器具備品	1,427	合計	26,463																																												
種類	金額 (千円)																																																																					
営業権	4,400																																																																					
建物	11,330																																																																					
工具器具備品	1,427																																																																					
合計	17,158																																																																					
種類	金額 (千円)																																																																					
建物	15,133																																																																					
種類	金額 (千円)																																																																					
営業権	4,400																																																																					
建物	20,592																																																																					
工具器具備品	1,427																																																																					
合計	26,463																																																																					
(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、ヒロ タ事業及びシューファクトリー事業 については、店舗単位としておりま す。また、将来の使用が見込まれて いない遊休資産については、個々の 物件単位としております。 (回収可能額の算定方法等) 正味売却価額により測定しており、 合理的な見積りに基づいて評価して います。	(グルーピングの方法) 同左 (回収可能額の算定方法等) 同左	(グルーピングの方法) 同左 (回収可能額の算定方法等) 同左																																																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	353	233	—	586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の市場買取付による増加 233株

リース取引関係

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

有価証券関係

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	226,995	548,060	321,065

前事業年度末（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

1 株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
		<p>(子会社の設立について) 平成18年5月17日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的 当社におきましては、ライフスタイル産業における投資持株会社として、ライフスタイル産業の直接的な事業展開を行う、企業・次号への投資育成を手掛けております。</p> <p>このたびは、ライフスタイル産業のサービス分野における金融というセグメントにおいて、当社の事業領域を拡大していくことで、今後、女性が「金融」という敷居が高く感じる分野での、間口を広げていきたいと考え、今回の子会社設立に至りました。</p> <p>(1) 子会社の概要</p> <p>商号 ライフスタイル・アセットマネジメント株式会社</p> <p>代表者 代表取締役社長 猪熊建夫 (当社取締役)</p> <p>主な事業の内容 投資顧問業</p> <p>設立時期 平成18年5月23日</p> <p>取得株数 260株</p> <p>取得価額 13百万円</p> <p>主要株主</p> <table data-bbox="1082 1350 1385 1509"> <tr> <td>21LADY株式会社</td> <td>50.9%</td> </tr> <tr> <td>松本三千子</td> <td>39.2%</td> </tr> <tr> <td>松下 律</td> <td>7.8%</td> </tr> <tr> <td>戸谷圭子</td> <td>1.9%</td> </tr> </table>	21LADY株式会社	50.9%	松本三千子	39.2%	松下 律	7.8%	戸谷圭子	1.9%
21LADY株式会社	50.9%									
松本三千子	39.2%									
松下 律	7.8%									
戸谷圭子	1.9%									